

文化遺産総合活用推進事業 実施計画

1 都道府県・市区町村名	埼玉県秩父市	2 補助事業の種類	地域文化遺産活性化
3 実施計画の名称	秩父市文化財活性化プラン		
4 実施計画期間	平成 29 年度 ～ 平成 33 年度		
5 実施計画の概要			
<p>秩父市を代表する祭礼行事（付祭り）や伝統芸能を活用し、文化財保護と地域活性化、さらには文化財が秩父市の観光振興の一端を担う役割となるように、以下の事業を実施する。</p> <p>1 地域の文化遺産次世代継承 (3) 普及啓発事業 地域の伝統文化の周知と一般への理解と関心の向上を図るとともに、参加する各団体の活動及び継承の活性化を図ることを目的として、秩父市を代表する観光スポットに専用の屋外型掛け舞台を設営し、秩父市の伝統芸能団体が一堂に会して市内外の方々に披露する場を設ける。 ※「平成秩父座」公演 1件</p> <p>2 伝統文化継承基盤整備 (2) 後継者養成 地域の文化遺産である伝統芸能を次世代に守り伝えるとともに、観光資源や世代を超えるコミュニティとして地域を活性化するため、後継者養成を行なう。 ※秩父歌舞伎正和会・秩父屋台囃子等 2件 (3) 継承のために用いる用具の修理 秩父市の代表的な地域資源である祭りや伝統芸能を、文化財保護及び地域文化の向上のために継続して行なえるように環境を整えるとともに、以下のことを実施する。 笠鉾・屋台については、秩父の特徴である祭礼毎に行なう「山車の組立・解体」の工程を一般に公開して文化財の普及に努めるとともに、文化財保護思想の啓発と技術継承を目的として、山車の組立・解体作業への従事者を対象とした修理状況の視察及び職人による研修を行ない、専門的知識を培う。 ※川瀬祭東町屋台・同本町屋台・恒持祭大棚笠鉾・久那の獅子舞・秩父屋台囃子等 5件</p>			
6 実施体制			
<p>○本事業については、秩父市が全体計画の企画・調整及び事業の監理・指導等を行なう。 担当課：教育委員会文化財保護課 文化財の取扱いに関する指導・助言及び各保存会・関係機関への連絡調整</p> <p>○事業の実施については、次の団体が実施する。 実施団体：秩父市文化財調査会（会長 高橋 信一郎） 団体構成：秩父市文化財保護審議委員会 平成秩父座運営委員会（普及啓発） 秩父歌舞伎正和会・本町太鼓連（後継者養成） 東町会・熊木町会・宮側町会・本町会・山田上組・久那獅子舞保存会・秩父屋台囃子保存会（用具準備）</p>			
7 実施計画における目標と期待される効果		別紙①のとおり	
8 補助事業の概要	(1) 補助金額	～平成28年度交付決定額： 91,968 千円	平成29年度申請額： 6,606 千円
		(2) 実施事業の概要	別紙②のとおり
9 その他計画実施により想定される効果（定性的な効果を記載）			
<p>○民俗文化財の維持継承及び次世代への伝承を確保するための十分な環境整備 ○市内外の住民への民俗文化財の更なる周知と現状についての認識・関心の向上、及び参加者数の増加 ○文化財保護団体の文化財保護及び伝承への意識の向上と関係者の気運の上昇 ○地域の世代間交流の促進 ○民俗文化財の分野を超えた、保持団体同士の交流と情報交換、それに伴う活動の活性化</p>			
10 その他事業（自主財源、民間団体、他省庁等からの補助（支援）を予定している事業など）			
事業概要：			
11 「歴史文化基本構想」の策定や「歴史的風致維持向上計画」の作成・認定に向けた計画の見込等			
<p>現事業の前身である「文化遺産を活かした（観光振興・）地域活性化事業」の継続的な実施により、保持団体が構成団体となっていた民俗文化財はこれをきっかけに活動が活発化している。このことは、本事業に参加していない民俗文化財の団体にも影響を及ぼしている。その一方で、地方の急激な過疎化や少子高齢化によって、秩父市内でも継承を止むなく断念する民俗芸能が現れ始めている。</p> <p>秩父市内には指定物件だけで50を数える民俗文化財があり、それぞれがその地域色を色濃く残す、貴重な財産である。これを維持・継承するためにも、本事業で生まれた気運を活かしながら、「歴史文化基本構想」の策定について検討を開始した。</p> <p>現段階では、平成31年度に文化財の悉皆調査を実施することを目途として検討を行っている。</p>			
12 担当部局			
地方公共団体 担当部局課	秩父市教育委員会文化財保護課		

7 実施計画における目標と期待される効果 別紙

目標区分 1 :	地域の文化資源を活用した集客・交流					
評価指標区分 1 :	地域の文化遺産を活用した取組数（本事業の取組を除く）（具体的な指標は次のとおり）					
具体的な指標 1 :	複数の民俗芸能保持団体（同一芸能が複数の場合は除く）が一堂に会するイベント・催しの年間開催回数			関連事業:	①	
目標値 1 :	平成 28 年度 5 回 ⇒ 平成 33 年度 15 回					
設定根拠 1 :	事業実施による波及公開に加えて、平成29年度中に大型ホールが完成することを見越した上で、毎年の伸び率を1.2～1.4倍と設定					
進捗状況 1 :	各年度、状況値、目標に対する達成率					
平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度	
回	回	回	回	回	回	
目標区分 2 :	伝統文化の継承体制の維持・確立					
評価指標区分 2 :	祭礼行事等の保存会会員数、保存団体数（具体的な指標は次のとおり）					
具体的な指標 2 :	秩父市内で継承・公開を終了・休止した民俗芸能団体数			関連事業:	②・③・④・⑤・⑥・⑦・⑧・⑨・⑩・⑪	
目標値 2 :	平成 28 年度 0 団体 ⇒ 平成 33 年度 0 団体					
設定根拠 2 :	過疎化及び少子高齢化により人口減少が著しい現状にあることから、現状維持を設定					
進捗状況 2 :	各年度、状況値、目標に対する達成率					
平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度	
団体	団体	団体	団体	団体	団体	

事業⑦：	久那の獅子舞保存整備事業				実施団体：	久那獅子舞保存会	
事業区分：	用具等整備			事業期間：	平成 29 年度 ～ 平成 29 年度		
事業概要：	獅子・花笠など祭礼行事に使用する衣装類の保存整備（久那の獅子舞で旧来使用していた使用への復元新調）						
評価指標区分：	・保存会会員数の変化（維持）				（具体的な指標は次のとおり）		
具体的な指標：	事業実施による獅子舞参加者の減少率（平成28年度を基準値とする）						
目標値：	平成 28 年度		0 %		⇒ 平成 30 年度		0 %
進捗状況：	各年度、状況値、目標に対する達成率						
平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度		
%	%	%	%	%	%		%
事業⑧：	秩父屋台囃子保存整備事業				実施団体：	秩父屋台囃子保存会	
事業区分：	用具等整備			事業期間：	平成 29 年度 ～ 平成 29 年度		
事業概要：	屋台囃子の練習・公開に用いる用具等の整備						
評価指標区分：	・保存会への新規入会者数				（具体的な指標は次のとおり）		
具体的な指標：	保存会に加入している、地域の屋台囃子継承団体の数						
目標値：	平成 28 年度		11 団体		⇒ 平成 29 年度		13 団体
進捗状況：	各年度、状況値、目標に対する達成率						
平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度		
団体	団体	団体	団体	団体	団体		団体
事業⑨：	川瀬祭宮側町屋台保存整備事業				実施団体：	宮側町会（予定）	
事業区分：	用具等整備			事業期間：	平成 30 年度 ～ 平成 32 年度		
事業概要：	7月19・20日に実施される「川瀬祭」にて曳行される、宮側町屋台の保存整備（木部の修理及び彩色の塗替え）						
評価指標区分：	・祭礼行事への参加住民数				（具体的な指標は次のとおり）		
具体的な指標：	組立・解体現場の公開における一般市民及び来訪者の見学者数						
目標値：	平成 28 年度		20 人		⇒ 平成 32 年度		50 人
進捗状況：	各年度、状況値、目標に対する達成率						
平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度		
人	人	人	人	人	人		人

事業⑩：	川瀬祭熊木町笠鉾保存整備事業					実施団体：	熊木町会（予定）				
事業区分：	用具等整備					事業期間：	平成 31 年度 ～ 平成 31 年度				
事業概要：	7月19・20日に実施される「川瀬祭」にて曳行される、熊木町笠鉾の保存整備（車輪の修理）										
評価指標区分：	・祭礼行事への参加住民数							(具体的な指標は次のとおり)			
具体的な指標：	組立・解体現場の公開における一般市民及び来訪者の見学者数										
目標値：	平成 28 年度		10 人		⇒		平成 32 年度		50 人		
進捗状況：	各年度、状況値、目標に対する達成率										
平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度						
人	人	人	人	人	人						